

特集流動するアジアと日本

「新太平洋ドクトリン」と中ソ冷戦

中ソ対立下のフォード訪中、そして周恩来の死。アジアの流動のなかで国際政治の新しい波長を透視する時、日本の外交的選択は如何にあるべきか

中 なか 嶋 じま 嶺 みね 雄 お
(東京外国語大学助教授・国際関係論)

一、希望と幻影

その栄光の絶頂において人類の巨大な闘争に立ちあつたのち、相次ぐ内政の躓きと病氣とによってすっかり不機嫌になつていたサー・ウィンストン・チャーチルが、国際政治の複雑怪奇な変転に処すべき教訓として後世に残そうとした言葉は、結局、意外に平凡なものとなつた。ノーベル文学賞授賞の対象にもなつた『第二次大戦回顧録』のなかでチャーチル

は、「もつともよいのは、およそ考え得るすべての突発事態について三つか四つの計画をもち、そのすべてをもつとも詳細な点についてまで明らかにしておくことである」と述べている。

右のチャーチルの言葉は、たしかに平凡な常識であるが、この常識に従つて行動すべく用意周到な状況を明白に準備しておくということは、実際の政策形成のうえではなかなか困難なことである。流動的な国際社会のなかで、ときには盲目

的ないしは決死的な選択をなし得る弱小の新興独立国などとはちがって、アメリカやソ連のような超大国にとっては、その世界政策がすでに歴史的産物だからである。従つて、論理的には数多くの選択肢をもちながらも、実際には、自己の当面の政策が将来も正しいという希望に賭けなければならぬ。

この希望とは、今日のアメリカにとっては、中ソ対立の永続性であり、ソ連にとつては、毛沢東以後の中国との和解の可能性である。この希望が同時に、米ソ両国の今日の政策的基盤を裏打ちしているのであつてみれば、この希望も実は大いなる幻影ではないのかという不安が深部に潜んでいるのは当然であり、この希望を脅やかすいかなる些細な兆候にたいしてもきわめて敏感に反応する。

周恩来の死がすでに迫りつつあつた去る十二月二十七日、中国政府は突然、スパイ容疑で一年九ヶ月も捕えられていたソ連のヘリコプター乗組員三名を釈放した。しかも中国政府は、釈放に際して、三名を手厚く招宴したうえ、「取調べの結果、ソ連人らの善意が証明された」という驚くべき声明を發表し、いわばこの事件にかんする従来のソ連側の主張をほぼ全面的に認めるかたちで事件を処理したのであつた。あえて共同声明の出されなかつたフォード米大統領の訪中後三週間に起つたこの小さな出来事ほど多くの波紋と推測を生んだ事件は最近稀れであらう。この事件の衝撃は、電撃のよ

うにワシントンとモスクワに伝わり、また、トルスコフ駐中国ソ連大使をして「狐につままれたようだ」とさえ語らしめたのであるが、とくにアメリカでの反響は、きわめて鋭敏なものであつた。ホワイトハウスや国務省はもとより、ブルッキングス研究所やランド・コーポレーションのような戦略・政策科学の研究機関をはじめ、多くの新聞・雑誌が一樣にこの事件に多大の注目を与えた。『ニューヨーク・タイムズ』がこの事件を本年元旦の社説のテーマに選んでいることにも、以上の雰囲気が出されている。そして、この事件を中ソ和解の一つのシグナルと見ることによって、米中関係ひいてはアメリカの対外政策基調そのものへの懸念を表明した論評が目立ち、さらに中国内部の「親ソ的潮流」の存在を指摘する意見さえ多かつたのである。

だが、このように過敏なアメリカ側の反応にもかかわらず、事態を冷静に分析検討するならば、この事件は、中ソ和解へのシグナルであるよりは、国境をはさむ対峙的な中ソ軍事緊張を基軸にしていた従来の中ソ対立が、よりグローバルな国際的状況において第三国をも巻き込む激しい抗争と角逐、つまり中ソ冷戦へと変化している段階で生じた一つの事後処理であつたと思われる。むしろ、これからさらに激しい対立・抗争に直面しようとしている中国が、バイラテラルな関係のあいだで生じた小さな事件を処理して身を軽くし、いよいよ本格的な中ソ冷戦に対処しようとしているかのよう

思われる。中ソ対立は、たとえば、いわゆる「覇権」問題をめぐる中ソ両国の対日攻勢、東南アジアに拡がる中ソ対立、アングラにおける中ソ間接戦争などに示されるように、いまや当事国同士の対立を超えて第三国をも巻き込み、その醜悪な局面を露呈してはばからない状況になってきている。このような中ソ対立の現段階的性格については、今日の世界情勢の随所にあらわれている中ソの角逐がそれを物語っているばかりか、この元旦の『人民日報』『紅旗』『解放軍報』の三紙誌共同社説「世に難きことなし、ただあえて登るを要するのみ」、一月三日の『新華社論評』「ソ連社会帝国主義——もつとも危険な戦争の根源」がともにソ連を「ヒトラー式のファシスト独裁国」、「第三次世界大戦の策源地」だとみなし、きわめて強硬な対決姿勢を示していることにも明白である。一方、ソ連の側も、『ブラウダ』やタス通信が連日のように激しい中国非難のキャンペーンを展開していることについては、いまさらいうまでもない。さらに中国近海へのソ連艦船の進出とそれへの中国の警戒体制の強化など、中国周辺全域での軍事的緊張を告げる専門技術的情報は、むしろこのところ増加の一途をたどっているのである。

このような状況が今日の中ソ対立の基本構造だといえよう。そして、中ソ対立の諸側面にかんして膨大な量の情報を有し、さらに米中首脳会談やさまざまな外交チャネルを通じて、このような基本構造の実態を見定めながらその政策を形

造的な批判者だったとも思われる周恩来の位置を、中国革命史の曲折のなかに想起したとき、いまさらながらに毛沢東の運命力の強さを感じるのは私だけであろうか。多くの中国民衆にとっては、毛沢東以後の時代の周恩来政治こそ、期するべきものがあつたのではなからうか。

ところで、周恩来が内政的には脱文革の「潮流」を主導し、対外的には米中接近や日中国交に象徴される「国家外交」を担って、周恩来の時代を内外に印象づけた七〇年代初頭、多くの専門家は、やがて来たるであろう毛沢東の死よりも、周恩来の死の方が、中国により多くの困難をもたらす、あるいは中国を著しく不幸な事態に陥れるかもしれないと語ったものである。たしかに、「閉ざされた中国」から「開かれた中国」への歴史的移行期に入った中国が必要とするものこそ、周恩来の生であつたはずである。

だが、今回、周恩来の死に直面して考え得る展望は、大局的に見た場合、周恩来の死そのものが起因となつて中国の内政・外交が大きく変動するとは思われないことである。それはなぜであろうか。

第一に指摘すべき問題は、中国内政における拘束要因である。この場合の拘束とは、中国が当面、内政的な変動をできるだけ抑制し、安定を志向せざるを得ないという意味においてである。この点では、「批林批孔」運動の背景にあつた「潮流」と「反潮流」との角逐が、いわゆる「安定団結」を

成してきたアメリカではあつたが、今日のアメリカの世界政策の基調は、すべて中ソ対立の永続性という前提に立つて形成されているがゆえに、一見、その大前提への挑戦とも思われた今回の事件にたいしては、きわめて過敏な反応を示したのであつた。

想えば今日、中ソ対立はあまりにも当然の前提になりすぎている。そうであるならば、いずれは処理しなければならぬ小さな事件を利用して、そのような常識に逆らう演出をしたとき、米ソ両国は、どんな反応を示すだろうか。いまや天下大乱の時代という認識に立っている中国の指導者が、まさに中国の古い訓言にある「天下を治むる者、小怨を顧みず」の気概においてこうした実験への衝動にかられたとしても不思議ではなからう。だが、こうした心憎いばかりの演出こそ、故・周恩来総理の外交芸術であつたはずである。その周恩来が死の床にあつたとき、この明らかに意図的な小さなドラマを、一体誰が演出したのであるうか。われわれはここで、周恩来なき中国にかんして、やはり少しく論じなければならぬ。

二、周恩来なき中国の方向

ある程度は予期されていたとはいえ、周恩来の死は、意外に早く訪れた。その周恩来の死を毛沢東の生と対比すると、そして、毛沢東への一貫した協力者であつたと同時に潜

求めた毛沢東最高指示（七四年十月）によって收拾され、昨年一月の十年ぶりの全国人民代表大会開催による国内体制の整備へと収斂していったように、中国は当然、やがて来たるべき毛沢東以後の時代への歴史的移行を順調にはかつてゆくとする政治的凝集力のもとに時間を過ぎてゆかねばならぬのである。こうした拘束のもとにおいては、そこに内政上の角逐が根深く潜在しているようにも、「批林批孔」運動や「水滸伝」批判の帰趨がいちやく示唆しているように、そうした政治・イデオロギー闘争は、結局、不透明な状況において終熄してゆかざるを得ないのではなからうか。

第二は、当面のリーダーシップにかんする問題である。周恩来は、その理由が健康上のものだけであつたかどうかはともかく、ほぼ過去一年間、すでに政治の第一線から離脱していた。そして、このような政治的・人的空白を補填すべき体制がある種の「集団的トロイカ型リーダーシップ」によってすでに形成されていたといえよう。しかも、このユニークなリーダーシップは、王洪文・江青・姚文元・汪東興らのいわゆる文革派、葉劍英・李先念・余秋里・谷牧らのいわゆる実務派の並立するなかで、この両者のバランスとしてのみならず、新たな指導的の中核として鄧小平・張春橋・羅瑞卿・喬冠華らの新旧実権派が抬頭しつつある状況によって形成されているように思われ、こうして周恩来なき中国の過渡的政治指導体制がすでに出来あがっていたとみなし得るのであ

る。

第三の、しかしもっとも重要な要因は、今日の中国が置かれている客観的・歴史的な環境である。この点では、先の全中国人民代表大会における周恩来政治報告が示した工業体系・国民経済体系の建設という方向は、今日の中国にとって、もはや逆転し得ない社会的・国家的要請であるといえよう。中国の国内建設過程に建国後一貫して存在した穏歩と急進のサイクルは、七〇年代前半を決定的な転機として、もはやその循環を繰り返さなくなるような気がする。このような社会的・国家的要請は、昨夏の杭州事件に見られた労働者の賃上げ要求が逆説的に物語っていたところであり、この点で杭州事件は中国社会の将来を考へるうえで、林彪異変のような一連の政治的事件以上の重要性を潜めていたといえよう。そして、こうした社会的・国家的要請は、中国の対外関係をより開かれた安定性において求めることへと繋がってゆくであろう。この点では、今日の中国の対外貿易構造をとってみても、すでに貿易全体の約八五パーセントが日・米・西欧など西側諸国を相手国にするという構造的変化を遂げていることにも注目せねばならない。こうした方向性のなかで中国はやがて、これまでのような政治指導の密教的性格を徐々に脱却してゆくにちがいない。かつてE・フロムは非スターリン化以後のソ連社会におけるイデオロギーの意味と機能を論じながら、「ソ連邦の外交政策を評価する場合に問題となるのは、

その社会的・政治的構造であり、もはやイデオロギーではない」(『人間の勝利を求めて——外交政策における虚構と現実——』)と述べていたが、中国もまもなく、イデオロギーよりは社会的・政治的構造がより重要な意味をもつ段階に達するであろう。そして、おそらく鄧小平・張春橋型のリーダーたちは、脱イデオロギー的志向をもつ顕教的政治によりふさわしいオースドックスなリアリスト党官僚だとみなすことができよう。さしあたり、鄧小平はかつて一九五六年に非スターリン化を敢行したソ連共産党二十回大会に出席したのち、その年の中国共産党八全大会では党規約改正報告をおこなって個人崇拜の弊害を厳しく指弾した過去をもつこと、六〇年代前半には中ソ論争の先頭に立ちながら、ソ連を社会主義社会とはみなさずソ連との反帝統一戦線の形成を拒否した毛沢東・林彪らとは異なっており、ヴェトナム戦争に際しソ連との統一戦線の形成を唱えた羅瑞卿(軍総参謀長、当時)の支持者であったこと、六〇年代前半の経済調整期に「鼠をとるなら黒猫でも白猫でもいい」と発言して批判された彼が、最近もこの言葉を繰り返していることに示されるように、経済活動についてもきわめてリアルな客観的認識をもっていることなど想起しておくべきであろう。張春橋については、上海出身の文革派リーダーという過去をもちながら、彼が昨年四月に発表した論文「ブルジョア階級にたいする全面的独裁について」(『紅旗』一九七五年第四号)は、その一ヵ月まえに発表された

姚文元論文「林彪反党集团的社会的基礎について」(『紅旗』一九七五年第三号)とはきわめて対照的に堅実なリアリズムを基調としていたことをさしあたり想起すればよい。

このような中国の方向を、かなりの程度まで見通した状況のなかで、去る十二月上旬のフォード・キッシンジャー訪中が実現したのであった。今回の米中首脳会談の中国側当事者は、毛沢東をはじめ、鄧小平・李先念・喬冠華らであったが、だとすれば、先のソ連・ヘリコプター乗組員釈放に見せた演出もこれらのリーダーにおいてであったと思われる。そしてここでも、永年の周恩来の部下であり、すでにしたたかな外交能力を有する喬冠華の存在がありさえすれば、あの程度の演出はいとも簡単におこなわれるにちがいない。

三、「新太平洋ドクトリン」の歴史的意味

いまだ正式な国交もないのに世界の最強国の大統領を二代にわたって中南海のみずから邸内に呼び寄せることに成功した毛沢東の姿は、朝貢聘礼の時代の中国の皇帝に似ている。そもそも、中華人民共和国はこれまで約百カ国と国交を樹立しているが、邦交の儀式はすべて相手国の元首を北京へ呼び寄せておこなわれたのであって、毛沢東や周恩来が相手国を訪れて国交が結ばれた例はない。この明白な事実こそ、中国という国の神秘的な吸引力と外交的マヌーバビリティ(実際の力以上のものを相手側に感じさせる能力)の高さを示して

る。

さて、今回のフォード大統領一行の訪中は、その経緯からして米・中・ソ三大国のパワーゲームの一環としての性格がそもそも濃厚であった。それだけに、ソ連は、今回の米中会談の成果をできるだけ減価しようとし、共同コミュニケが発表されなかったことをとらえて、「コミュニケさえ発表されない中身の無い会談」だとの宣伝戦を早々に展開したものである。だが、このようなソ連の宣伝がいかに空々しいものであったかは、フォード大統領が訪中後にインドネシア、フィリピンを足ばやに回って帰国する途次、ハワイ大学で「新太平洋ドクトリン」を発表するにおよんで、たちどころに明らかになった。実際、もしも今回の米中会談がさしたる成果をあげなかったのなら、フォード大統領や鄧小平副総理が別れパーティーでおこなった乾杯の辞をいささか修飾する程度の短い共同コミュニケを形だけでも発表することは容易だったはずである。まさに香港の政庁系英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」の社説「フォード大統領のアジア歴訪」(一九七五年十二月十日)が鋭く見ぬいたように、「そうしなかったのは、なんらかの見解の一致や了解が成立した他の重要な諸問題にフタをすることをおそらく狙ったものだけ」といわなければならないまい。今回の米中首脳会談は、ニクソン訪中ときのような華麗なショーを伴うものではなかったけれども、それだけにきわめて重要な意味をもったのであり、

中国側が北京でアメリカ側に提起した問題は、これまでと同様に對ソ関係を最優先させるキッシンジャー外交にかわつて、中国をソ連と同等もしくはそれ以上にあつかうべきだといふ二者択一であったことがほほ明らかである。ソ連の数少ない国際政治学者ボリス・N・ザネーギン(ソ連科学アカデミー・アメリカ・カナダ研究所)は、米・中・ソ三極ゲームにおけるアメリカにとっての中国の位置をかつてこの位置づけたことがある。「アメリカにとって中国にたいするその政策の主たる目標は、中国をして国際政治におけるパワー・ポリテイクスの一要素たらしめること、あるいはバランス・オブ・パワーの一要素たらしめることであり、このようなバランス・オブ・パワーをアメリカが操作することによって、アメリカが第三国にたいするみずからの立場を強化しようとするところにある」(ソ連から見た米中関係、『アジア時報』一九七五年六月号)。

この明白な見通しどおりの選択が、フォード訪中の結果としての「新太平洋ドクトリン」によっていまや明白になった。つまり、アメリカは、中国側が北京で迫つた二者択一にたいして、少なくともアジア・太平洋地域においては、中国を選択する意志を最後のに表明したのであつた。かつて一九六九年七月、グアム島で発表された「ニクソン・ドクトリン」は、ヴェトナム戦争で苦しむアメリカの立場を反映して、いささか陰鬱気味のニクソン大統領がその

関係が大きく、しかも軍備と小麦とが取引きされるという昨今の国際社会において、アメリカのような全能の国は、もはや孤立主義への逃避がいかなる意味においても不可能であることを身をもって自覚したことの結果だと思われる。第二には、ソ連のアジア進出を恐れるがゆえに、アメリカの「アジアからの撤退」をもしやいささかも望んでいない中国の立場にかなりの程度誘われた結果だともいえよう。この点で、今日、米中双方には、きわめて大きな一致点が存在していることをもはや否むことはできない。

四、米・日・中連携への衝動

去る十二月一日、フォード大統領一行の歓迎宴で鄧小平副総理は、「現在、米中兩國人民のまへにおかれていられるもつとも重大な問題は国際情勢である」と切りだした。これにたいし十二月四日の答礼宴でフォード大統領は、「われわれ双方は、われわれの関係のなかにおける国際面を一段と重視した」と答えたのである。そしてフォード大統領は米中双方がいわゆる「覇権」問題で一致したことを再確認し、「これはわれわれの関係の一つの特徴をなしているリアリズムの反映にほかならない。……なぜなら、リアリズムは情念よりも堅実な基礎をもつからである」と言葉が続けた。フォード大統領をしてこのような名台詞を語らしめたのは、いまやアメリカをもっとも必要とする中国の立場をアメリカが受容するこ

「アジアからの撤退」の政策をいけば観測気球をあげるかのように、グアム島の米軍基地内で随行記者団に語つたものであつた。これにたいし、今回の「新太平洋ドクトリン」は、アジア・太平洋地域の十字路ハワイ大学の東西センターでフォード大統領が胸を張つておこなつた明るいトーンの方策提示だったといえよう。「新太平洋ドクトリン」は、

- ① アメリカの力が太平洋地域における安定的な勢力均衡の基礎である、
- ② 日本との提携がアメリカのアジア・太平洋戦略の柱である、
- ③ 中国との関係正常化をすすめ、中国との新しい結びつきを強化する、
- ④ アメリカは東南アジアの安定と安全保障にひきつづき利害関係をもつ、
- ⑤ アジアにおける平和は未解決の政治紛争の解決にかかっている、

⑥ アジアの平和に経済協力機構が必要である、との六項目の前提から成り、インドシナ戦後のアジアの動揺を経て、アメリカが一時期のような「アジアからの撤退」にみずから歯止めをかけたことを内外に宣言したものである。こうして、アジアにおける米・中・ソの力のバランスは依然として維持されることが明文化された。このようなアメリカの方策転換は、まず第一に、今日のように国際間の相互依存

とを決定したからにほかならない。だが、もとより、アメリカにとって、日米関係がもっとも基本的なパートナーシップであることについては、いまさらいうまでもないであろう。「米中間の協力は、このゲームに日本が参加してはじめて作動する。日本はおそらくアメリカの外交政策にとって基軸国となつている」と見ているのは『ワシントン・ポスト』のジョゼフ・クラフト記者(米中関係における日本の重要な役割、『ワシントン・ポスト』一九七五年十二月十七日)のみではあるまい。こうしていまや米中間には、それぞれの立場から最大の戦略的課題である対ソ関係を大きな共通項として紐帯が結ばれ、それが米・日・中の太平洋横断的連携形成への衝動となつて強く働いていることが明白になつた。

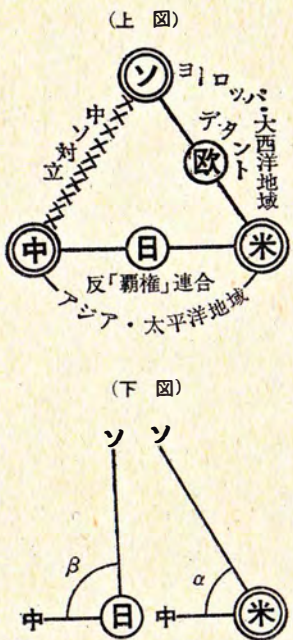
最近のキッシンジャー外交には、周知のようにアメリカ国内からの超党派的な批判が多く、中国とアメリカが共同歩調をとつてソ連に対抗したかたちのアンゴラ問題でもキッシンジャー長官は議会(米上院)に反撥されて外交的な着手を封ぜられてるかにみえる。本七六年は世界の大国の首脳交替期に当たり、ある意味で「不決断の年(Cear of indecision)」とならざるを得ないが、しかし、たとえフォード・キッシンジャー路線が交替することになつたとしても、やはりアメリカは七五年夏の全欧安保会議から七六年初頭のSALT II再開にみられるように、ヨーロッパ・大西洋地域にかんしては米・ソ間のデータ戦略を行使しつづけるであらう。しかも、

そうした戦略の優位を確保するためにも、アジア・太平洋地域に於いては、米・日・中のコアリションを強化しようとしているといわなければならない。このような二元的かつ両義的な外交構造は、あたかも中国が「革命外交」と「国家外交」の二元外交を展開し得ることと対照的に、今日のアメリカにとつての必然的な方向であり、キッシンジャー戦略のなかにも元来潜在しているものである。こうした方向にたいし、中国はヨーロッパ・大西洋地域でのアメリカのデタント戦略には警鐘を乱打しつつも、アジア・太平洋地域の米・日・中連携にたいしては、これを対ソ反「覇権」連合として歓迎すべき立場にあることはもはや明瞭である。すでに日米安保体制の容認、日本の防衛力の肯定など中国の対日姿勢の根本的变化は誰の眼にも明らかだが、今回の「新太平洋ドクトリン」にたいしても、モスクワ、ハノイ、平壤などがいはやくこれを批判したにたいし、アジアの社会主義国ではひとり中国が沈黙を守って「新太平洋ドクトリン」への賛意を間接的に表明したのであった。このような北京の立場を反映して香港の中国系夕刊紙「新晚報」社説は、「矛先はモスクワに向けられている」「新太平洋ドクトリンの矛先」、「新晚報」一九七五年十二月九日」と述べ、むしろ歓迎の姿勢さえほめかしたのである。

こうした米中関係の現段階において、フォード訪中をまえに、アメリカの戦略研究所ランド・コーポレーションのマイ

五、日本の選択

さて、いよいよ本稿も結びへと向かわねばならない。すでに紙幅もつきようとしてるので、以上で述べた私自身の認識を、あえて単純化をおそれずに図式化すると次のようになる。



つまり、上図に描かれた状況から下図が導かれるとするならば、米・日・中のコアリションにおいて、アジアの日本が中ソ両国に対応すべき角度 β は、世界の超大国として片手にデタント外交、片手に反「覇権」外交を展開し得るアメリカがそれぞれ大西洋と太平洋を隔てて中ソ両国に対応する場合の角度 α よりもはるかに大きい。つまり東アジアにおいて中・日・ソの三角関係を宿命的に形成しなければならない日本は、中ソにたいしより多くの負担を背にしているのであって、アメリカとは同じ立場にないことになる。逆にいえば中ソ対立

ケル・ビルスベリー研究員の大胆な論文「米中の軍事提携は可能か」(『フォーリン・ポリシー』一九七五年秋季号)が話題を集めたように、いまや米中間において、石油開発、航空機、コンピュータ・システムなどの分野における経済技術協力、一定限度内での軍事情報の交換、軍事技術の対中輸出の可能性さえ語られはじめており、すでにその一部が実施されている状況である。

このような状況のなかで、台湾問題は、米中間の基本問題ではあっても、いまやホット・イシューではなくなり、かなり優先順位の低い問題へと転化してしまった。米大統領選後に米中国交が樹立されるとしても、台湾の存在そのものに根本的な変化が起るといふ見通しはない。

なお、「新太平洋ドクトリン」には、さらにアメリカの側からするハノイや平壤への外交的瀬踏みも含意されていた。ハノイも平壤も、即座にそれを拒否する姿勢を示したが、このことはこれら二国の対米姿勢が今後も変わらないということではない。ただ、今日の北京とこれら二国、とくにハノイと北京の冷たい関係からすれば、私が最近、別の論文で書いたように、「今後これら二国がかりに対米接近を試みる」としても、その方向は、米中関係の融和に溝条化する方向においては、米ソ緊張緩和の方向へ溝条化する方向においてなされるのではなかるうか(拙稿「アジア・社会主義圏の再編」、「朝日ジャーナル」一九七六年一月十六日号)。

を利用し得る度合は、アメリカよりもはるかに小さいことになる。それだけ、中ソ双方に対して弱い立場にあるわけであって、こと対中対ソ外交に於いては、いかなる点からしてもアメリカに追随し得ないことが明らかになる。オックスフォード大学の碩学アラステア・バッカン教授(国際政治が正確に描写したように、「現在のアジアは武装対立する中ソと、その外でまるでガラスの摩天楼のように聳え立つ無防備の日本というまったく相対する状況のなかにある」(BBC放送一九七四年十二月七日)といわなければならない。にもかかわらず、かつて一九七二年九月の日中共同声明にさいしては、日本とアメリカとのこうした立場の相違にも、「覇権」問題の重要な含意にもまったく気づかず、「日中両国または第三国による覇権追及の否定は、…米中共同声明にも述べられているところであり、しかもいわば当たりまえのことである」(外務省条約課長「日中共同声明の解説」とされたのであった。はしなくも対米追随外交の情性が露呈したといえようが、日本外交はいまや、こと対中対ソ外交にかなうかぎり、以上に見た国際政治の新しい波長にさらわれて再びその波間を漂いゆくというようなことであって絶対にならない。

周恩来死去のニュースが一斉に流されていた去る一月九日の朝、グロムイコ・ソ連外相がやや重い足どりで羽田空港のタラップを降り立ったのは、はたして、たんなる偶然だといえるであろうか。

論公中央

緊急現地報告 **アンゴラの動乱**

3月号

